



《インタビュー》

地域が生活を支える 拠点になるために

迫田朋子さん（ジャーナリスト）

迫田朋子さんは、1980年東京大学医学部保健学科卒業後、NHKに入局。アナウンサー、解説委員、制作局エグゼクティブ・ディレクターを務め、医療や福祉に関する幅広い見識を生かして番組制作にかかわってこられました。2016年にNHKを退職されてからは、ニュース専門のインターネット放送局ビデオニュース・ドットコムに移籍され、最前線で取材を続けています。

世帯の規模が急激に縮小し、家族の支え合いの力が弱まる現代社会。地域には、人々の暮らしを支える役割が期待されるようになりました。日々の安全や安心の継続、生きづらさを抱える人たちへの支援。地域は、大人にとっても子どもにとっても、かけがいのないものになろうとしています。しかし、地域の支える力とは何なのか、誰がその担い手となるのかは、あいまいなところがあります。そこで、医療や福祉や防災の視点から、長年さまざまな現場をご覧になってきた迫田さんに、お話をうかがうことにしました。

（聞き手：日本子ども学会事務局長・木下 真）

生活を支えるために必要なつながり

——「地域で支える」という言葉が、この何十年か福祉分野で言われ続けています。子育て領域でも「地域で育てる。地域で見守る」という言い方がよくされるようになりましたが、具体的にどのような動きがあるのでしょうか。

迫田：最近の動きから申し上げますと、例えば2017年の4月から「子育て世代包括支援センター」を基礎自治体に設置することが努力義務となりました。いわゆる母子手帳をもらうところから小学校に上がるまでを、切れ目なく、母親と子どもを支えるセンターです。将来の目標は18歳まで。モデルとなったのは、フィンランドの「ネウボラ」という制度です。

児童福祉法ではなく、母子保健法によるものなので、母子手帳をもらうところから支えていくこととなります。これまでも児童家庭支援センターなど地域で育てるという視点がなかったわけではないですが、母親のお腹にいるうちから包括的にサポートすることをめざすという点では貴重な制度だと思います。特に課題を抱えた子育て家族をいち早くフォローするという意味で、虐待を防止する役割も果たしていくと思っています。

具体的に事業がどのように運営されていくのかは、各自治体がこれから考えていかれるわけですが、子育

てを「地域で支える」という国の考え方が反映された一つの例だと思います。

※ネウボラ：フィンランド語で、ネウボは「助言」、ラは「場所」を意味する。フィンランドで1944年に誕生した制度。妊娠期から出産、子どもの就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で、地方自治体が拠点を設置。医療や健康に関することだけでなく、子どもの成長や子育て、家庭の問題など、その時々

—— 制度は誕生しても、「地域で育てる。地域で見守る」というときに重要になるのはコミュニティのように思えます。人間関係が希薄化している地域で、支え合いの力に期待するのは無理があるような気もするのですが。

迫田：安易に「地域、地域」と言うのには、私も抵抗があります。その言葉を言うと課題が解決するかのようですが、多分それはケースバイケースですし、地域の特性によっても違うでしょう。しかし、人々の生活を支えるのに地域の力が欠かせないものであることも確かです。

例えば障害分野で、施設を出て地域で暮らすという意味で、地域移行という言葉をよく使います。でも、そのときに言っている「地域」が何かというと、つながりがあるのは福祉サービスの関係者だったり障害者団体の関係者に限られていたりします。それで、地域で支えていると言えるかどうか。

私はいま障害者の防災について、大分県別府市取材しています。障害者一人ひとりの個別避難計画を作成して、災害時に障害者の命を守ろうという取り組みです。

防災という観点では、自治会、さらにもっと身近な近隣の人たちとのつながりが大事です。例えば、車いすの人が、災害時に避難しようとするときに頼りになるのは、隣に住んでいる人や上層階に住む人だったりします。挨拶を交わし合う関係だけでは足りない、避難をする際にどんな助けが必要なのかについても知っておいてもらう必要があります。日常的な地域づくりが重要になってくるのです。

最近よく使われる「ソーシャル・キャピタル」という言葉があります。社会関係資本と訳されますが、人々の生活や活動を支えるのに力を発揮するきずなのようなものです。地域を考える際には、福祉サービスがあるのか、知り合いがいるのかだけではなく、人々の生活を支えるために、どんなつながりが必要かという視点が大切だと思います。

縦割りにとらわれない制度を

—— そういうつながりを制度としてつくっていくべきなのではないでしょうか。

迫田：制度化して基準を決め、全国一律に何かをやるということでもないと思います。ただ、場づくりやきっかけづくりは大切です。被災地の復興公営住宅に集会場を設置して住民につながるの場を提供したり、場づくりのための補助金を出したり、人を配置するというようなことは、意味があると思います。その場合も、立派な集会場を建設して、使用目的や使用条件を行政が管理するというのではなく、住民の誰もがふらっと立ち寄って、気楽に使えるように、住民の自発性を大切にすべきだと思います。

—— 子ども食堂や子どもの居場所なども、本来は地域のきずなづくりの拠点とすべきなのに、補助金が入ると、利用しているのが保護を必要とする貧困家庭の子どもたちかどうかを、行政がチェックしたりすることがありますよね。

迫田：生活困窮者自立支援制度は、条件を設けることなく、とにかく生活に困っている人を対象にしています。多くの救済制度は、対象を65歳以上としたり、住民税非課税世帯に限るといった利用対象の線引きをしますが、この制度は困っている人すべてを対象として、自治体は相談を受けたら断らない、そして寄り添いのプランをつくり、伴走するということになっていて、それがとても大切なことだと思います。

先日、生活困窮者自立支援制度の大会があって、北九州のNPOで支援活動をされている奥田知志さんが「この制度は非自立の制度だ」と話されました。その「非自立」という意味は、制度としては何も持っていないということなのですが、逆に、だからこそ、いろいろな他の制度を使って人を支援する活動ができると言われたのです。生活保護だったり、ハローワークだったり、どの制度とも等距離を置いて、行政の縦割りにとらわれない。そういう発想の転換があって、だからこそ上手く利用できるというのです。

—— 具体的には、どんなケースがあるのでしょうか。

迫田：生活困窮者自立支援制度の委託を受けているある人に聞いたのですが、町中を、夜中の12時頃に、幼い兄弟三人が歩いていた。それで近所の人が通報してきた。相談員が調べてみると、母子家庭で母親がトリプルワークをしている家庭だったそうです。

そこで、その相談員たちは個別支援計画を立てて、母親に仕事をすべて辞めてもらって、一時的に生活保護を受けてもらうようにした。そして、生活を立て直してもらって、子どもとも向き合ってもらって、その後ハローワークに通いながら正社員の職を見つけるまで付き合ったのです。これが、もし生活保護の制度だけだったら、「トリプルワークで生活が回っているのだから、生活保護は適用されませんよ」ということになるかもしれない。そして、児童相談所は、児童福祉の観点から何かするかもしれないけれど家計に関しては何もしない。

その母親はトリプルワークをこなすぐらいですから仕事の能力はあるけれど、正社員の職を探すだけの時間的余裕がなかった。でも、時間をかけて寄り添っていけばそういうこともできるようになる。そうやって、個人を丸ごと支援することで可能になることがある。これまでの制度でも、本来そういうことはできるはずなのですが、縦割りがそれをばんでいたのです。生活困窮者自立支援法のような“非自立の制度”が、他のさまざまな制度を駆使することで、本来の目的を果たせるようになったのだと思います。

地域で支えるというのは、行政が何もしないで住民任せにするということではなく、住民の生活を中心に考えられるなら、行政が行うことも地域で支えるという文脈で語られてもいいことだと思います。今話した母子家庭の親子のことも、隣近所の人が気づいたからといって、何かできるわけではないかもしれない。住民が気づくようなつながりをもっていることは大切だけれど、課題を解決するには行政の力も必要になります。

人間は自立するほど連帯する

追田：一番大切なのは、一人ひとりのニーズをちゃんと把握して行われるソーシャルワークだと思うのです。本来、基礎自治体の役割は、それを行うことだと思います。

ソーシャルワークというのは、すべてのものから等距離にあるのがいいという気がします。例えば、子どもの問題などでも、教師や医師などの専門家は自分の専門分野の対象として相手を見がちです。この子はひきこもりとか、発達障害とか。でも、当事者の立場に立った発想がないと、本当の意味での支援は難しいですよ。そういう専門分野のこだわりにとらわれ過ぎないところが、ソーシャルワーカーのいいところだと思います。

—— ソーシャルワーカーだけでなく、住民が考えていくにはどうしていけばいいのでしょうか。

追田：漠然と「地域で支えるとは何か」を机上で考えるのではなく、具体的な場面を想定していくべきだと思います。例えば、一人暮らしの認知症の人がいたとして、何をしたらいいのか。虐待を受けている子どもがいたとしたら、どうしたらいいのか。その解決策を考えていけば、地域で支えるということの意味が見えてくるような気がします。

私はずっとテレビ局で働いてきましたが、子どもが小学生のときに、「子ども一人ではご飯を食べさせない」と決めていました。それで、自分が食卓にいられないときには、母親やいとこに来てもらっていました。それが間に合わないときには、同じマンションの人や近所の人をお願いしていました。そういうささやかなことでも、支えてもらえるのは大変ありがたいわけです。

そうしたちょっとしたことができていれば、大事にならなくてすむことって、生活の中ではいっぱいあると思います。それは地域で支えるという言葉で表現するような大層なことではないかもしれませんが、「地域で支える」とは、実はそういうことの積み重ねなのだと思います。具体的な場面では、できることって、たくさんあると思います。

—— 人口減少社会で、高齢化も進んで地域が疲弊してきていると言われている今、地域の役割が大きくなってきているというのは、大変なことですね。

追田：むしろ、地域に目を向けざるを得ない状況だと思います。地方では地域力の衰退したところが多くありますけど、いまのままでいいとは思っていません。一方、都会では地域力など元々ないところが多い

ので新たに作っていかないといけない。そして、人々の暮らしを支えるには、それぞれに課題がありますから、個別対応にならざるを得ません。これは膨大な手間のかかることで、上からの制度でやろうと思えば大変ですけど、地域の人力を借りれば、案外できるかもしれません。新たに何かをつくるだけでなく、その地域で利用できるリソースの掘り起こしをやっていくことも大切だと思います。

先日、財政学者の神野直彦さんがおっしゃっていましたけれど、「人間は自立すればするほど連帯する」というのが、スウェーデンの考え方だそうです。自立すればするほど隣近所のことに関心が薄れて、コミュニティとの関係が切れていくと考えがちですが、案外この言葉のほう为正しいかもしれません。自立というものをつきつめて考えれば、「自分に何ができて何ができないかを自覚すること」であり、その結果、「人との関係をきちんとつくること」が重要であることがわかってくるのではないのでしょうか。

(2017年12月7日／日本記者クラブにて)

〈プロフィール〉

追田朋子（さこた・ともこ）

ジャーナリスト。1980年東京大学医学部保健学科卒業後、NHKに入局。アナウンサー、解説委員、制作局エグゼクティブ・ディレクターとして活躍。2016年にNHKを退社し、インターネット放送局ビデオニュース・ドットコムに移籍。医療・福祉を中心に幅広い分野の取材を続ける。NHK時代から継続しているテーマのひとつは、被災地の復興支援。1995年の阪神淡路大震災の際には、過酷な避難生活で命を落とす震災関連死に関して、番組を通じて警鐘を鳴らす。2011年の東日本大震災では被災者の声に耳を傾ける復興番組に携わる。2016年の熊本地震に関しては、現在も調査研究活動に協力し続けている。著書に『医療現場取材ノート』。